

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年3月4日

【四半期会計期間】 第47期第2四半期(自平成30年10月21日 至平成31年1月20日)

【会社名】 ウチダエスコ株式会社

【英訳名】 UCHIDA ESCO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江口英則

【本店の所在の場所】 東京都江東区木場五丁目8番40号

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 千葉県浦安市北栄一丁目10番4号

【電話番号】 047(382)4111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 久保博幸

【縦覧に供する場所】 ウチダエスコ株式会社東京支社  
(千葉県浦安市北栄一丁目10番4号)

ウチダエスコ株式会社大阪事業所  
(大阪府大阪市中央区和泉町二丁目2番2号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)大阪事業所は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としてあります。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成29年7月21日 至 平成30年1月20日	自 平成30年7月21日 至 平成31年1月20日	自 平成29年7月21日 至 平成30年7月20日
売上高 (千円)	6,413,364	6,438,333	12,517,544
経常利益 (千円)	298,633	344,722	541,927
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	197,360	238,956	357,991
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	206,575	232,275	347,583
純資産額 (千円)	4,806,287	5,053,730	4,947,295
総資産額 (千円)	10,000,854	10,879,761	10,098,357
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	54.89	66.46	99.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	48.1	46.5	49.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	433,869	759,358	69,884
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	82,365	38,886	157,499
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	136,563	136,386	137,297
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,429,409	5,441,381	4,857,296

回次	第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月21日 至 平成30年1月20日	自 平成30年10月21日 至 平成31年1月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.04	29.96

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当連結グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績に関する分析

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、緩やかな景気回復基調が続いたものの、通商問題の動向等の海外経済の不確実性や、金融資本市場の変動が与える影響等から、日銀短観等に見られる企業の先行き業況判断は慎重な見方が継続しています。また、当社の属するICT業界においては、半導体メーカー・インテル社製CPUの世界規模での不足が続いていること等も企業活動に影響を与えています。

このような環境下において、当社グループは、当期が最終年度（3年目）となる第10次中期経営計画（2017年7月期～2019年7月期）を推進しております。この計画の推進および経営管理のツールとして、当社ではバランススコアカードを使用した経営管理を行っており、14の重要成功要因との中で特に重視する重点基本4方針である、心のこもったおもてなし、新しい「こと」への挑戦、生産性向上、ひとりひとりの学習と成長、に基づく事業分野毎の目標達成に取り組んでまいりました。これら施策の一つとして「デジタルマーケティング（引き合いのくる必然性の構築）」への取り組みに注力しております。

こうした中、当第2四半期連結累計期間の売上高は64億38百万円、前年同四半期比24百万円（0.4%）の増加となりました。利益面では、営業利益は3億41百万円、前年同四半期比46百万円（15.8%）の増加、経常利益は3億44百万円、前年同四半期比46百万円（15.4%）の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億38百万円、前年同四半期比41百万円（21.1%）の増加となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。なお、組織変更に伴い、従来「ソリューションサービス事業」に属しておりました一部の部門を、第1四半期連結会計期間より「ICTサービス事業」に変更しております。このため、前年同期との比較は、変更後の報告セグメントに基づき組み替えた数値で行っております。

##### （ICTサービス事業）

当社が得意とするさまざまなメーカー製品の保守等を行うマルチベンダーサポートの強化、2020年に向けた文教市場変化（高大接続改革、学習指導要領改訂等）への対応等に取り組んでまいりました。また、2020年1月に予定されるWindows7のサポート終了に伴うWindows10への移行導入案件が顕在化し始めております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、メーカーリペアサービスの減少等の影響により44億81百万円、前年同四半期比19百万円（0.4%）の減少となりました。セグメント利益は利益率の改善等に努めた結果、4億7百万円、前年同四半期比29百万円（7.8%）の増加となりました。

##### （オフィスシステム事業）

サプライビジネスにおいては、お客さま専用Webサイト及びクラウド型間接材調達支援サービスの推進等による直接販売の拡大に取り組まれました。オフィスビジネスにおいては、販売促進活動の積極的推進、プロジェクトマネジメント力の強化、並びにIT関連機器販売の拡大等に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、サプライビジネスにおける新たな直販ルートの開拓によるOAサプライ販売の増加及びIT関連機器販売の増加により、売上高は16億32百万円、前年同四半期比77百万円（5.0%）の増加、

セグメント利益は23百万円、前年同四半期比10百万円（81.3%）の増加となりました。

（ソリューションサービス事業）

販売パートナーとの連携を強化し、各市場のお客さまに当社が得意とするアプリケーションソフトの導入及び運用支援サービスの提案を強化するとともに、業務プロセスの品質改善、お客さま満足度の向上及び生産性向上に継続的に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は3億23百万円、前年同四半期比33百万円（9.5%）の減少、セグメント損失は89百万円（前年同四半期はセグメント損失96百万円）となりました。

財政状態に関する分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は108億79百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億81百万円増加しました。

流動資産は87億43百万円、前連結会計年度末比8億12百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加5億84百万円、電子記録債権の増加54百万円、商品の増加51百万円、並びに受取手形及び売掛金が39百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は21億35百万円、前連結会計年度末比31百万円の減少となりました。これは主に、繰延税金資産が29百万円増加したこと等に対して、無形固定資産の減少25百万円、投資有価証券の減少16百万円、並びに建物（純額）が15百万円減少したこと等によるものです。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は58億26百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億74百万円増加しました。

流動負債は45億12百万円、前連結会計年度末比6億29百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加2億82百万円、前受金の増加1億26百万円、未払法人税等の増加1億15百万円、並びに賞与引当金が40百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は13億13百万円、前連結会計年度末比45百万円の増加となりました。これは、リース債務の増加27百万円、並びに退職給付に係る負債が17百万円増加したことによるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は50億53百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億6百万円増加しました。これは主に、配当金の支払1億25百万円と親会社株主に帰属する四半期純利益2億38百万円の計上により、利益剰余金が1億13百万円増加したこと等によるものです。

自己資本比率は前連結会計年度末の49.0%から2.5ポイント減少し、46.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、54億41百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は7億59百万円となりました。これは主に、売上債権の増加94百万円、たな卸資産の増加97百万円等に基づく資金の減少に対して、税金等調整前四半期純利益3億42百万円、減価償却費75百万円、仕入債務の増加2億97百万円、及び前受金の増加1億26百万円等に基づき資金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は38百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出24百万円、無形固定資産の取得による支出12百万円等に基づき資金が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は1億36百万円となりました。これは主に、配当金の支払額1億25百万円等に基づき

資金が減少したことによるものです。

(3)事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成31年1月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年3月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,600,000	3,600,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,600,000	3,600,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月21日～ 平成31年1月20日		3,600,000		334,000		300,080

## (5) 【大株主の状況】

平成31年1月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
株式会社内田洋行	東京都中央区新川2-4-7	1,239	34.46
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR:FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON,MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	315	8.77
株式会社内田洋行ITソリューションズ	東京都港区新橋6-1-11	275	7.65
ウチダエスコ持株会	東京都江東区木場5-8-40	203	5.67
重田 康光	東京都港区	196	5.47
株式会社大塚商会	東京都千代田区飯田橋2-18-4	180	5.01
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1-4-10	152	4.24
竹内 ひろの	千葉県松戸市	52	1.45
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 505002 (株式会社みずほ銀行決済営業 部)	100 KING STREET WEST,SUITE 3500,PO BOX 23 TORONTO,ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南2-15-1)	44	1.24
關 昌	千葉県松戸市	42	1.18
計		2,698	75.14

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成31年1月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,595,000	35,950	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	3,600,000		
総株主の議決権		35,950	

(注) 「単元未満株式」には当社保有の自己株式が2株含まれております。

## 【自己株式等】

平成31年1月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ウチダエスコ株式会社	東京都江東区木場5-8-40	4,600		4,600	0.13
計		4,600		4,600	0.13

(注) 上記自己保有株式には、単元未満株式2株は含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年10月21日から平成31年1月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年7月21日から平成31年1月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年7月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成31年1月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,857,296	5,441,381
受取手形及び売掛金	1,753,045	*1 1,792,305
電子記録債権	1,111,826	*1 1,166,710
商品	17,193	68,998
仕掛品	43,962	79,504
原材料及び貯蔵品	22,653	32,306
その他	126,110	163,420
貸倒引当金	606	693
流動資産合計	7,931,479	8,743,934
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	365,392	349,548
工具、器具及び備品（純額）	66,785	69,184
土地	718,902	718,902
リース資産（純額）	66,393	59,999
有形固定資産合計	1,217,475	1,197,635
無形固定資産		
投資その他の資産	205,806	180,773
投資その他の資産		
投資有価証券	126,811	109,957
敷金及び保証金	137,487	137,682
繰延税金資産	476,140	505,622
その他	3,676	4,831
貸倒引当金	521	675
投資その他の資産合計	743,595	757,419
固定資産合計	2,166,877	2,135,827
資産合計	10,098,357	10,879,761

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年7月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成31年1月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,303,450	*1 1,585,994
短期借入金	260,000	260,000
リース債務	15,444	24,188
未払金	194,407	186,997
未払費用	400,316	421,976
未払法人税等	40,662	156,322
前受金	1,249,701	1,376,412
賞与引当金	307,785	348,187
工事損失引当金	7,527	9,564
その他	104,013	143,046
流動負債合計	3,883,308	4,512,689
固定負債		
退職給付に係る負債	1,196,916	1,214,864
リース債務	63,524	91,164
長期未払金	7,312	7,312
固定負債合計	1,267,753	1,313,341
負債合計	5,151,061	5,826,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金	300,080	300,080
利益剰余金	4,361,112	4,474,230
自己株式	2,168	2,170
株主資本合計	4,993,023	5,106,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,261	31,497
退職給付に係る調整累計額	89,989	83,907
その他の包括利益累計額合計	45,728	52,409
純資産合計	4,947,295	5,053,730
負債純資産合計	10,098,357	10,879,761

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月21日 至平成30年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月21日 至平成31年1月20日)
売上高	6,413,364	6,438,333
売上原価	4,728,086	4,633,190
売上総利益	1,685,277	1,805,142
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	5,415	4,492
貸倒引当金繰入額	-	239
給料及び手当	543,927	588,587
賞与引当金繰入額	142,809	160,082
退職給付費用	60,292	59,831
福利厚生費	48,349	43,886
賃借料	48,086	49,148
減価償却費	53,557	56,465
その他	488,035	500,930
販売費及び一般管理費合計	1,390,472	1,463,666
営業利益	294,804	341,476
営業外収益		
受取利息	95	96
受取配当金	827	869
受取手数料	1,236	1,235
その他	2,707	2,142
営業外収益合計	4,866	4,342
営業外費用		
支払利息	789	799
不動産賃貸費用	182	251
その他	65	46
営業外費用合計	1,037	1,097
経常利益	298,633	344,722
特別損失		
固定資産除却損	-	*1 216
減損損失	-	*2 1,896
特別損失合計	-	2,112
税金等調整前四半期純利益	298,633	342,609
法人税、住民税及び事業税	78,512	130,974
法人税等調整額	22,760	27,320
法人税等合計	101,273	103,653
四半期純利益	197,360	238,956
親会社株主に帰属する四半期純利益	197,360	238,956

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月21日 至平成30年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月21日 至平成31年1月20日)
四半期純利益	197,360	238,956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,455	12,764
退職給付に係る調整額	5,759	6,082
その他の包括利益合計	9,214	6,681
四半期包括利益	206,575	232,275
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	206,575	232,275
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月21日 至平成30年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月21日 至平成31年1月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	298,633	342,609
減価償却費	66,569	75,685
貸倒引当金の増減額(は減少)	408	240
賞与引当金の増減額(は減少)	56,591	40,402
工事損失引当金の増減額(は減少)	494	2,037
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20,009	26,713
受取利息及び受取配当金	922	965
支払利息	789	799
減損損失	-	1,896
固定資産除却損	-	216
売上債権の増減額(は増加)	577,180	94,299
たな卸資産の増減額(は増加)	14,756	97,000
仕入債務の増減額(は減少)	42,988	297,796
未払金の増減額(は減少)	22,388	18,645
未払消費税等の増減額(は減少)	56,090	35,297
前受金の増減額(は減少)	11,474	126,710
その他	22,836	39,491
小計	289,376	778,986
利息及び配当金の受取額	922	1,085
利息の支払額	780	793
法人税等の支払額	144,634	19,920
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>433,869</b>	<b>759,358</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	25,724	24,832
無形固定資産の取得による支出	57,910	12,352
投資有価証券の取得による支出	823	873
敷金及び保証金の差入による支出	3,984	532
敷金及び保証金の回収による収入	6,078	283
その他	-	580
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>82,365</b>	<b>38,886</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,000	-
自己株式の取得による支出	-	1
リース債務の返済による支出	4,841	10,788
配当金の支払額	125,722	125,596
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>136,563</b>	<b>136,386</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	652,798	584,084
現金及び現金同等物の期首残高	5,082,208	4,857,296
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 4,429,409	*1 5,441,381

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

\*1. 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成30年7月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成31年1月20日)
受取手形	千円	5,290千円
電子記録債権	千円	663,390千円
支払手形	千円	66,052千円

(四半期連結損益計算書関係)

\*1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月21日 至平成30年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月21日 至平成31年1月20日)
無形固定資産	千円	216千円

\*2. 減損損失

当社グループは、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年7月21日 至 平成31年1月20日)

場所	用途	種類	減損損失
千葉県浦安市 他	事業用資産	工具、器具及び備品	1,896千円

当社グループは、事業用資産については他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業別にグルーピングをしております。

上記の事業用資産については収益力の低下により将来において投資額を回収するための十分なキャッシュ・フローの獲得が見込まれないと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,896千円を減損損失として特別損失に計上しております。

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、備忘価額に基づき評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

\*1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月21日 至平成30年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月21日 至平成31年1月20日)
現金及び預金勘定	4,429,409千円	5,441,381千円
現金及び現金同等物	4,429,409千円	5,441,381千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年7月21日 至平成30年1月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月17日 定時株主総会	普通株式	125,838	35.00	平成29年7月20日	平成29年10月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年7月21日 至平成31年1月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月16日 定時株主総会	普通株式	125,838	35.00	平成30年7月20日	平成30年10月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年7月21日 至平成30年1月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ICT サービス事業	オフィス システム事業	ソリューション サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,500,806	1,554,845	357,711	6,413,364		6,413,364
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,073	10,266	119,726	145,065	145,065	
計	4,515,880	1,565,112	477,437	6,558,429	145,065	6,413,364
セグメント利益又は損失( )	378,504	12,976	96,676	294,804		294,804

(注) 1. 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年7月21日 至平成31年1月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ICT サービス事業	オフィス システム事業	ソリューション サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,481,762	1,632,681	323,889	6,438,333		6,438,333
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,366	4,912	96,036	108,314	108,314	
計	4,489,128	1,637,593	419,925	6,546,648	108,314	6,438,333
セグメント利益又は損失( )	407,913	23,519	89,956	341,476		341,476

(注) 1. 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成30年7月21日付の組織変更に伴い、従来「ソリューションサービス事業」に属しておりました文教及び福祉市場の営業機能を担当する部門を、第1四半期連結会計期間より「ICTサービス事業」に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づいて作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ICT サービス事業	オフィス システム事業	ソリューション サービス事業	計		
減損損失			1,896	1,896		1,896

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月21日 至平成30年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月21日 至平成31年1月20日)
1株当たり四半期純利益金額	54円89銭	66円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	197,360	238,956
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	197,360	238,956
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,595	3,595

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 3月 4日

ウチダエスコ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 星 長 徹 也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 村 英 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウチダエスコ株式会社の平成30年7月21日から平成31年7月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年10月21日から平成31年1月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年7月21日から平成31年1月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウチダエスコ株式会社及び連結子会社の平成31年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。